

事業シート(概要説明書)							
事業名	排水設備改造工事推進事業	担当部名	下水道部				
		担当課名	下水道課				
根拠法令		事業開始年度	昭和47年度				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)(補助先		実施主体)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 貸付(貸付先 市民)						
事業概要	対象	下水道処理区域内における下水道未接続世帯					
	目的	下水道処理区域内における下水道接続率(水洗化率)の向上を図る。					
	事業内容 (手法・手段など)	下水道処理区域内において、下水道の普及を促進するため、既設の汲み取り便所及び排水施設を改造する者に対して、当該改造工事費に必要な資金の貸し付けを行う。 貸付の利率は無利子で上限額は改造工事費の80%まで、償還は30回払い。					
コスト		平成22年度予算					
	事業費	16,251 千円	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 人件費(千円) </div> <table border="1"> <tr> <td>概算人件費(千円)</td> <td>従事職員数(人)</td> </tr> <tr> <td>3,951</td> <td>0.5</td> </tr> </table> </div>	概算人件費(千円)	従事職員数(人)	3,951	0.5
	概算人件費(千円)	従事職員数(人)					
	3,951	0.5					
人件費	3,951 千円						
総計	20,202 千円						
平成22年度 事業費の内訳	内 容		金額 (千円)				
	排水設備改造工事資金貸付金		16,240				
	漁業集落排水処理施設事業(800,000円×80%×1件)						
	公共下水道事業(750,000円×80%×3件)						
	特定環境保全公共下水道事業(750,000円×80%×23件)						
	郵送代		11				

事業番号 A-2

	年 度	総 額 (千円)	財源内訳(千円)			
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
事業費の推移	H22(予算)	16,251			10,538	5,713
	H21	9,085			9,085	
	H20	9,397			8,272	1,125
	H19	6,197			5,571	626
事業の実績 (何をどのくらい実施したのか)	排水設備改造工事に必要な資金の貸付を行った。 平成21年度:19件(漁排0件、公共0件、特環19件) 平成20年度:14件(漁排0件、公共0件、特環14件) 平成19年度:10件(漁排0件、公共1件、特環9件)					
成果指標	指 標 名	単 位	H19	H20	H21	
	処理区域内水洗化率	%	98.1	97.9	97.9	
	処理区域内水洗化戸数	戸	35,131	35,612	36,343	
	排水施設改造資金貸付金回収率	%	95.3	98.3	100.0	
成果目標(現状の成果及び今後どのようにしたいのか)	宗像地区の公共下水道区域(水洗化率99.5%)や漁業集落排水区域(同97.9%)に対して、現在整備途中である特定環境保全公共下水道区域の水洗化率は72.8%と依然として低く、今後一層の水洗化普及促進に努める必要がある。					
事業の必要性 (なぜ必要なのか)	下水道法第11条の3第5項の規定により、水洗化促進を図る努力義務があるため。また、市民の快適な生活環境の実現と公衆衛生の向上を図るとともに、下水道使用料の収入増による下水道事業経営の健全化を図るため。					
自己評価 (現状の課題と今後の方針)	宗像地区の公共下水道区域、および漁業集落排水区域の設備改造は、事業完了後3年経過している区域がほとんどのため、貸付の対象者は減少している。今後は、特定環境保全公共下水道区域(漁集区域を除く玄海地区)の貸付対象区域において、下水道の普及を促進するため、推進を強化していく必要がある。特定環境保全公共下水道区域の貸付対象者に、下水道の普及を促進するため説明を行い、推進を強化し接続率を上げていく必要がある。					
特記事項 (事業の沿革等)						